

11. 経済貿易研究所

【 到達目標 】

本研究所には、経済学、経営学、会計学等に関する多様な専門領域の研究に従事する所員が所属している。本研究所は、これら多くの所員を共同研究に組織し、その成果をシンポジウムや研究所年報等で発表することにより、地域経済および日本経済の発展に寄与したいと考える。そこで本研究所は、共同研究の組織と情報発信を積極的に推進することを目標とするとともに、所員の研究環境については次の7点を具体的な到達目標とする。

- 1) 所員の研究時間を確保すべく、講義の負担の適正化と学内業務の軽減化に資する措置を採る。
- 2) 和洋雑誌・統計・資料等の整備、研究調査、研究年報・研究叢書の刊行、海外研究者の招聘などに要する予算の増額を図る。
- 3) 科学研究費補助金などへ積極的に応募し、外部研究資金を導入する。
- 4) 年度ごとに教員の研究成果を公開し、研究成果を公正に評価するシステムを整備する。
- 5) 所員の研究を支え促進すべく、RA(リサーチ・アシスタント)を配置する。
- 6) 所員の研究を支える事務体制の充実を図る。
- 7) 以上のように研究環境を整備して、所員が個人ならびに共同研究に精励し、研究成果を著書、論文、研究報告、講演会等を通じて積極的に社会に還元する。

【 現状説明 】

本研究所は、事務職員1名とアルバイト1～3名(夜間はアルバイト1名)の事務体制で、研究所、経済学部及び経済学研究科に所属する教員の教育・研究活動、ならびに学生及び大学院生の研究活動を支援するため、現在以下(1)～(5))のような業務を行っている。また、(6)のような共同研究を行っている。

1) 研究所年報、研究叢書の刊行

研究所所員の研究論文、研究ノート等を研究所年報『経済貿易研究』に掲載し、毎年度末に発行している。また、所員の研究成果をまとめた学術書『神奈川大学経済貿易研究所研究叢書』を毎年一冊ずつ刊行している。

2) 研究会・シンポジウムなどの開催と研究会への支援

研究会やシンポジウムなどを主催・共催するとともに、その成果を『経済貿易研究』に掲載している。2008年度は10月に「グローバリゼーションは世界に何をもたらすか」というテーマで生涯学習・エクステンション講座を、12月に「マルクスの遺産」と題する国際シンポジウムを開催し、また、大学と共催で、コルナイ・ヤーノシュ氏を迎え「私のマルクス体験と現代」というテーマで創立80周年記念講演を開催した。

また、本研究所が主催・共催しない経済学部内の研究会や講演会に関しても、案内状の作成、資料のコピー、会場の設営等の支援を行っている。

3) 図書、雑誌の整備

約1万5千冊の図書、803種類の雑誌、及びその他の研究資料を整備し、閲覧の場を提供するとともに、貸出業務も行っている。

4) 教育・研究活動への支援

教材等のコピーの代行、教材ビデオの録画や貸出、パソコン、プロジェクター等の貸出等を行うことで、所員の授業準備負担の軽減に努めている。また、データ入力の補助等、教員の研究活動への支援も行っている。

所員が行う共同研究に関しては、国内調査旅行にかかる費用に対して補助金を支出している。また、文部科学省科学研究費補助金に応募したものの採択されなかった所員の研究プロジェクトに対しても研究費の支援を行っている。

5) 各種委員会及び経済学会への支援

経済学部内で行われる各種委員会に対して、資料のコピー、会場の設営等の支援を行っている。経済学会に対しては、備品等の調達・支払い業務の代行、常任委員会開催の準備、種々の行事における庶務の代行等を行っている。

6) 共同研究

神奈川大学共同研究奨励制度による助成対象研究として次のような共同研究が実施された。

1999 年度「工業化と産業政策に関する比較経済史的研究」

2000 年度「日本型産業・金融構造の転換と課題」

2001 年度「『市場経済のグローバル化』の諸相と諸問題に関する研究」

2002 年度「日米英独製造業における技術的知識と技能の形成・伝承に関する比較研究：特に製造・会計・マーケティング部門の場合」

「戦後とは何か：経済、政治、思想、国際関係」

2003 年度「『帝国』の成立と新世界秩序」

「日本経済再生のソフトランディング・シナリオ：金融財政の健全化と企業システム再構築のバランス」

2004 年度「循環型社会のありかたを探る：理論的分析と政策提言」

「国際会計基準の動向および各国受入状況の調査研究」

【 点検・評価 】

1) 研究年報、研究叢書の刊行

研究所年報は、各年度末に一冊ずつ刊行されており欠落はない。刊行期日を正確に知ることができるため、論文投稿者にとって安心できる研究発表の場となっている。また、研究叢書も毎年度一冊以上が刊行されており、所員に対して研究書出版の貴重な機会を提供している。一方、所員の業績評価に関する取り組みはなされていない。一定期間における所員の全研究業績を公開するページを設けるなどの対応が必要であることが議論されてきたが、2008 年度より、所員の研究業績を公開することになった。

2) 研究会・シンポジウムなどの開催と研究会への支援

研究所の事務職員・アルバイト事務員による支援体制は、長所として評価するに値する。一方、2008 年度に国際シンポジウム「マルクスの遺産」と創立 80 周年記念講演を開催したとは言え、近年、本研究所の主催・共催による研究会・シンポジウム等の開催件数は多くない。浙江大学（中国）との学术交流シンポジウムも 2001 年以来中断している。従来とは異なる海外研究機関との定期的な学术交流の開始を検討する必要がある。

3) 図書、雑誌の整備

2007 年度に多くの時間を割いて、約 1 万冊の収蔵図書を整理した。このため現在、図書はきわめて利用しやすい状態になっている。一方、洋雑誌の価格高騰により、過去 10 年の間に冊子体で利用可能な雑誌のタイトル数が減少した。この点では、研究環境が低下していると言わざるをえない。

4) 教育・研究活動への支援

研究所事務員による教育活動への支援により、教員の授業準備負担が軽減され、間接的に教員の研究時間の確保が若干ながらもたらされていると言える。しかし、現在の事務体制では、人員不足のため、研究活動への十分な支援は不可能である。RA（リサーチ・アシスタント）を新たに配置する必要がある。

研究に対する補助金の支出については適切になされていると言えるが、文部科学省科学研究費補助金への応募をより積極的に支援していく必要がある。そのためにも、予算を増

額することが望ましい。

5) 各種委員会及び経済学会への支援

経済学会には専属の事務職員がいないため、本研究所の事務職員がその業務を代行している。このため、現在の事務職員は、職務範囲が広く多忙である。事務職員の増員が必要である。

6) 共同研究

近年、神奈川大学共同研究奨励制度に採択された共同研究がない。共同研究が停滞した時期があったと言わざるを得ない。

【改善方策】

1) 研究年報、研究叢書の刊行

2008年度より研究所年報に所員の研究業績を公開するページを設けることにした。

2) 研究会・シンポジウムなどの開催と研究会への支援

国内外との学術交流を毎年度実施する。

3) 図書、雑誌の整備

雑誌購入予算を増額する。

4) 教育・研究活動への支援

リサーチ・アシスタントを配置する。

5) 各種委員会及び経済学会への支援

本研究所職員は研究所のほかに経済学会などの業務に携わっており、研究所本来の業務に専念できないという状況を改善するために、事務職員を1名増員し、各種委員会および経済学会への支援業務にあたらせ、現有事務職員が経済貿易研究所本来の研究補助の業務に専念できるようにする必要がある。これにより、研究会、シンポジウム、共同研究等の研究活動をより活発にする。

6) 共同研究

神奈川大学共同研究奨励制度に毎年度2件以上応募する。